

第 2 ワーキンググループ第 3 回会合における委員の主なご意見

事 項	ご 意 見
<p>※第 2 WG 第 1 回会合及び第 2 回会合において確認すべきとされた事項について</p>	<p>(1) 雇用・労働関係統計調査における対象選定及び世帯統計調査における調査設計について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用構造調査を用いて非正規雇用者数を把握する場合には、時系列比較が可能となるよう、調査対象事業所数等を固定して調査を行う必要がある。 ○雇用・労働関係統計については、各統計調査間の比較可能性を向上させる必要がある。 ○統計調査については、時系列的な継続性を確保する必要があるため、そのフレームワークを変更する際には、慎重な検討を要する。 <p>(2) 各種統計における雇用者・労働者に関する用語・概念の整合性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○雇用者・労働者に関する用語については、一般の統計ユーザーにも容易に理解できるような整理や説明が必要である。 ○用語・概念の整合性の検討に際しては、個々の関連統計調査の用語の整理だけでなく、関連統計調査共通の上位概念を整理する必要がある。そのためには、総務省政策統括官室がイニシアティブをとって整理することが望ましい。 ○用語・概念の整合性の検討に際しては、各府省間の差異を最小にするためにも、検討の初期段階から各府省横断的に作業を進めて行く必要がある。 <p>(3) 学校教育関連統計調査のこれまでの主な見直し及び今後の予定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○文部科学省の基幹統計については、今後必要に応じ、統計法の規定に基づき諮問を行うことが必要である。 ○大学教育が多様化される中で、社会人学生等の状況等、生涯教育の状況を把握することも中長期的な課題である。
<p>※第 2 WG 審議結果報告に盛り込むことが望ましいと考えられる事項について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○少子高齢化・ワークライフバランスの総合的な把握をするためには、関係する各種統計調査の全体像を整理した上で、調査項目が不足しているのかどうかについて検討する必要がある。 ○同一企業内での就業形態の転換の状況については、依然として、既存の統計調査では把握できていないのではないか。